

## 参考資料

### 1. 情報化に関するアンケート調査結果

設問の回答者数の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、同一設問内の割合の合計が100%にならない場合があります。

#### 市民アンケート調査

##### (1)調査の目的

本市では、地域情報化を推進するに当たって、地域の情報化の現状と市民のニーズを的確に把握するため、「情報化に関する市民アンケート調査」を実施しました。

##### (2)調査の概要

- 調査対象 16歳以上の市民2,000人（無作為抽出）
- 調査期間 平成22年8月12日(木)～8月27日(金)
- 配布・回収 郵送
- 回答率 49.9%（998人回答）

##### (3)設問の概要

アンケート設問内容は以下のとおりであり、回答方式については、番号を選択する形式としました。

問	設問項目
1	現在、行っている情報の入手方法について
2	家庭でのインターネット接続環境
3	インターネット利用状況
4	今後、必要と考える情報サービスなど

性別	(人)	(%)
全体	998	100
男性	455	45.6
女性	512	51.3
無回答	31	3.1

年齢	(人)	(%)
全体	998	100
10代	44	4.4
20代	78	7.8
30代	172	17.2
40代	176	17.6
50代	173	17.3
60代	214	21.4
70代以上	122	12.2
無回答	19	1.9

職業	(人)	(%)
全体	998	100
農林漁業	17	1.7
自営業	71	7.1
自由業	8	0.8
経営・管理職	37	3.7
事務職	113	11.3
専門・技術職	140	14.0
作業・技術職	126	12.6
販売・サービス職	91	9.1
家事専業	168	16.8
学生	56	5.6
無職	160	16.0
無回答	11	1.1

居住地域	(人)	(%)
全体	998	100
吉原	39	3.9
伝法	52	5.2
今泉	68	6.8
神戸	14	1.4
広見	42	4.2
青葉台	18	1.8
大淵	77	7.7
富士見台	38	3.8
原田	18	1.8
吉永	19	1.9
吉永北	13	1.3
須津	54	5.4
浮島	11	1.1
元吉原	29	2.9
富士駅北	62	6.2
富士北	20	2.0
富士駅南	37	3.7
田子浦	45	4.5
富士南	62	6.2
岩松	48	4.8
岩松北	26	2.6
鷹岡	57	5.7
丘	31	3.1
天間	27	2.7
富士川	47	4.7
松野	22	2.2
わからない	6	0.6
無回答	16	1.6

## 問 1 現在、行っている情報の入手方法について

### 問 1-1 富士市の行政情報の入手方法（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	998	100
広報紙「広報ふじ」	835	83.7
回覧板	656	65.7
新聞・広告	375	37.6
ホームページ、メール（インターネット）	225	22.5
身近な公共施設の情報コーナー	131	13.1
パンフレット	120	12.0
地域の集会	110	11.0
行政テレビ番組（ケーブルテレビ）	104	10.4
行政ラジオ番組（コミュニティFM）	70	7.0
電話問合せ	64	6.4
市役所など窓口での案内	63	6.3
コールセンター「おしえてコールふじ」	32	3.2
その他	19	1.9
特にない	48	4.8
無回答	3	0.3

### 問 1-2 今後、市として充実してほしいと思う情報提供方法（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	998	100
広報紙「広報ふじ」	603	60.4
回覧板	382	38.3
ホームページ、メール（インターネット）	313	31.4
新聞・広告	250	25.1
身近な公共施設の情報コーナー	191	19.1
パンフレット	114	11.4
行政テレビ番組（ケーブルテレビ）	98	9.8
市役所など窓口での案内	94	9.4
行政ラジオ番組（コミュニティFM）	67	6.7
地域の集会	58	5.8
電話問合せ	55	5.5
コールセンター「おしえてコールふじ」	55	5.5
その他	11	1.1
特にない	103	10.3
無回答	17	1.7

### 問 1-3 富士市に関する情報案内についての満足度

	(人)	(%)
全体	998	100
十分満足している	50	5.0
まあまあ満足している	556	55.7
あまり満足していない	207	20.7
全く満足していない	18	1.8
わからない	156	15.6
無回答	11	1.1

問1-4 満足していない理由（複数選択可）	(人)	(%)
全体	225	100
提供情報だけでは内容が足りない（詳細情報が知りたい）	97	43.1
情報の所在がわからない（わかりづらい）	94	41.8
情報を探すのに手間がかかる（時間がかかる）	93	41.3
情報を探す手段がわからない（わかりづらい）	92	40.9
提供情報の内容が魅力的でない（ニーズに合っていない）	68	30.2
提供情報の内容がわかりづらい（用語等の意味もわからない）	33	14.7
提供情報が古い（最新化されていない）	26	11.6
その他	12	5.3
無回答	5	2.2

問1-5 家庭で所持する各情報機器

所持する情報機器	全体	ある	ない	将来 所有したい	無回答	
パソコン	998	810	128	31	29	(人)
	100	81.2	12.8	3.1	2.9	(%)
携帯電話・PHS	998	909	58	7	24	(人)
	100	91.1	5.8	0.7	2.4	(%)
最新情報機器	998	187	584	74	153	(人)
	100	18.7	58.5	7.4	15.3	(%)
地上デジタル対応テレビ	998	752	121	94	31	(人)
	100	75.4	12.1	9.4	3.1	(%)
インターネットが接続できる 家庭用ゲーム機	998	356	518	20	104	(人)
	100	35.7	51.9	2.0	10.4	(%)
ラジオ	998	812	125	8	53	(人)
	100	81.4	12.5	0.8	5.3	(%)
FAX	998	609	302	27	60	(人)
	100	61.0	30.3	2.7	6.0	(%)
その他	998	5	—	—	993	(人)
	100	0.5	—	—	99.5	(%)

問2 家庭でのインターネット接続環境

問2-1 家庭のインターネットへ接続  
(人) (%)

全体	998	100
接続している	750	75.2
接続していない	190	19.0
わからない	24	2.4
無回答	34	3.4

問2-2 インターネットの接続方法  
(複数選択可) (人) (%)

全体	750	100
光ファイバー	307	40.9
ADSL	193	25.7
ケーブルテレビ	190	25.3
携帯電話	98	13.1
アナログ回線	49	6.5
ISDN	16	2.1
その他	9	1.2
わからない	25	3.3
無回答	13	1.7

### 問3 インターネット利用状況

問3-1 インターネットの利用程度 (人) (%)

全体	998	100
よく利用している	307	30.8
ときどき利用している	378	37.9
現在利用していないが、今後は利用したい	103	10.3
利用していない	193	19.3
無回答	17	1.7

問3-2 インターネット利用目的（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	685	100
最新情報やニュースの検索	540	78.8
オンラインショッピングやオークション	314	45.8
各種予約・申込み	305	44.5
電子メールの交換	295	43.1
音楽やソフトなどのダウンロード	179	26.1
SNS、ブログ、ツイッター等	88	12.8
インターネットバンキング	74	10.8
掲示板やチャット	69	10.1
メールマガジンの購読	64	9.3
ホームページを作って情報発信	26	3.8
その他	40	5.8
無回答	5	0.7

問3-3 インターネット利用時の、コンピュータウィルスや個人情報の取扱いなど情報セキュリティについて (人) (%)

全体	685	100
いつも注意している	327	47.7
ときどき注意している	200	29.2
あまり注意していない	122	17.8
全く気にしていない	25	3.6
その他	2	0.3
無回答	9	1.3

問3-4 インターネット利用場所（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	685	100
自宅	655	95.6
職場	227	33.1
あらゆる場所(携帯電話など)	144	21.0
学校	24	3.5
公共施設	18	2.6
インターネットカフェ	15	2.2
その他	4	0.6
無回答	5	0.7

問3-5 公共施設でのインターネット利用満足度

公共施設	全体	満足	不満	利用したことがない	無回答	
地区まちづくりセンター	18	6	0	7	5	(人)
	100	33.3	0.0	38.9	27.8	(%)
中央図書館	18	9	5	3	1	(人)
	100	50.0	55.6	60.0	33.3	(%)
その他	18	1	1	—	16	(人)
	100	5.6	5.6	—	88.9	(%)

## 問3-6 インターネットを利用しない理由（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	296	100
インターネットがよく分からない	128	43.2
興味が無い、必要性を感じない	122	41.2
操作方法が難しい	80	27.0
はじめるきっかけがない	72	24.3
機器の金額や通信料が高い	60	20.3
特に理由はない	34	11.5
セキュリティ面に不安がある	30	10.1
通信速度が遅くてつながりにくい	3	1.0
その他	24	8.1
無回答	13	4.4

## 問3-7 インターネット未利用者がインターネットで利用したいこと（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	296	100
最新情報やニュースの検索	108	36.5
各種予約・申し込み	89	30.1
音楽やソフトなどのダウンロード	43	14.5
オンラインショッピングやオークション	35	11.8
電子メールの交換	28	9.5
ホームページを作って情報発信	11	3.7
掲示板やチャット	9	3.0
SNS、ブログ、ツイッター等	7	2.4
インターネットバンキング	3	1.0
メールマガジンの購読	3	1.0
その他	5	1.7
わからない・思いつかない	76	25.7
無回答	50	16.9

## 問3-8 インターネット未利用者がインターネットを利用したい場所（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	296	100
自宅	211	71.3
職場	17	5.7
あらゆる場所(携帯電話など)	17	5.7
地区まちづくりセンター	14	4.7
中央図書館	12	4.1
その他の公共施設	12	4.1
インターネットカフェ	5	1.7
学校	3	1.0
その他	2	0.7
わからない・思いつかない	36	12.2
無回答	37	12.5

## 問 4 今後、必要と考える情報サービスなど

問 4-1 必要と考える富士市の情報（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	998	100
防災・気象・災害時の情報	709	71.0
健康・福祉・医療情報	609	61.0
各種申請・行政手続情報	576	57.7
観光・イベント情報	437	43.8
高齢者の暮らしに関する情報	372	37.3
生活情報・相談情報	338	33.9
スポーツ・文化などの施設情報	323	32.4
道路・交通情報	296	29.7
学校教育・生涯学習情報	244	24.4
企業・雇用情報	244	24.4
子育て・育児情報	238	23.8
環境・自然に関する情報	214	21.4
市議会情報	157	15.7
ボランティア情報	132	13.2
その他	10	1.0
無回答	21	2.1

問 4-2 市役所の情報化（電子市役所）推進について

	(人)	(%)
全体	998	100
生活が便利になるので、積極的に取り組むのが良い	490	49.1
一部の人しか必要ないので、慎重に取り組むべきだ	305	30.6
現状では必要ないので、取り組む必要はない	28	2.8
その他	46	4.6
わからない	104	10.4
無回答	25	2.5

問 4-3 今後富士市が情報化を進めていく上で、便利だと思われる市民サービス（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	998	100
自動交付機による時間外での住民票や印鑑登録証明書等の発行	640	64.1
自宅など身近な所で市役所とやり取りができる環境整備	622	62.3
災害時において、避難者情報登録や避難場所検索を行うサービス	528	52.9
高齢者・障害者の緊急時通報サービス	461	46.2
検診、健診又は健康相談の申込み、結果照会を行うサービス	382	38.3
公共施設の空き状況の確認、予約を行うサービス	253	25.4
生涯学習情報の提供、講座予約受け等の生涯学習支援サービス	242	24.2
公共交通機関の利用に係るサービス	207	20.7
図書館蔵書の貸出し予約、購入希望図書申請等を行うサービス	196	19.6
IT講習会の充実・継続的な開催など情報利活用能力の向上支援	171	17.1
地区まちづくりセンターなどのパソコンの環境整備	166	16.6
公共料金などの決済に係るサービス	161	16.1
インターネットを活用した学校教育の充実	149	14.9
農作物の計画などに係る情報の一元的な管理などによる農業支援	108	10.8
情報セキュリティなどに係る勉強会の開催	88	8.8
インターネットを活用した商業支援サービス	82	8.2
その他	25	2.5
無回答	21	2.1

## 中学生アンケート調査

### (1)調査の目的

本市では、地域情報化を推進するに当たって、情報化に関する中学生の現状とニーズを的確に把握するため、「情報化に関する中学生アンケート調査」を実施しました。

### (2)調査の概要

- 調査対象 市内全中学校 2年生1クラス抽出
- 調査期間 平成22年7月14日(水)～7月30日(金)

### (3)設問の概要

アンケート設問内容は以下のとおりであり、回答方式については、番号を選択する形式としました。

問	設問項目
1	性別
2	家庭での情報機器の利用状況
3	インターネットの利用状況などについて
4	市の行うイベントなどの情報入手方法について
5	情報技術(IT)を活用した学校の情報化について
6	富士市ウェブサイトについて

### 問1 中学生自身について

問1ア 性別 (人) (%)

全体	498	100
男性	261	52.4
女性	234	47.0
無回答	3	0.6

### 問2 家庭での情報機器の利用状況

問2ア 家庭で現在利用している情報機器について

情報機器	全体	利用している	利用していない	将来、利用したい	無回答	
パソコン	498	424	34	31	9	(人)
	100	85.1	6.8	6.2	1.8	(%)
携帯電話・PHS	498	309	56	121	12	(人)
	100	62.0	11.2	24.3	2.4	(%)
最新情報機器	498	197	198	84	19	(人)
	100	39.6	39.8	16.9	3.8	(%)
地上デジタル対応テレビ	498	370	64	49	15	(人)
	100	74.3	12.9	9.8	3.0	(%)
インターネットが接続できる 家庭用ゲーム機	498	285	164	38	11	(人)
	100	57.2	32.9	7.6	2.2	(%)
ラジオ	498	187	295	8	8	(人)
	100	37.6	59.2	1.6	1.6	(%)
FAX	498	237	237	9	15	(人)
	100	47.6	47.6	1.8	3.0	(%)
その他	498	0	—	—	498	(人)
	100	0	—	—	100	(%)

問3 インターネットの利用状況などについて

問3ア 中学生自身の情報機器の利用状況

情報機器	全体	利用している	利用していない	将来、利用したい	無回答	
パソコン	498	402	55	34	7	(人)
	100	80.7	11.0	6.8	1.4	(%)
携帯電話・PHS	498	180	161	145	12	(人)
	100	36.1	32.3	29.1	2.4	(%)
最新情報機器	498	157	233	90	18	(人)
	100	31.5	46.8	18.1	3.6	(%)
地上デジタル対応テレビ	498	314	107	58	19	(人)
	100	63.1	21.5	11.6	3.8	(%)
インターネットが接続できる 家庭用ゲーム機	498	254	185	41	18	(人)
	100	51.0	37.1	8.2	3.6	(%)
その他	498	2	—	—	496	(人)
	100	0.4	—	—	99.6	(%)

問3イ 中学生自身のインターネット利用目的（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	498	100
最新情報やニュースの検索	291	58.4
音楽やソフトなどのダウンロード	263	52.8
電子メールの交換	152	30.5
掲示板やチャット	106	21.3
SNS、ブログ、ツイッター等	62	12.4
メールマガジンの購読	32	6.4
ホームページを作って情報発信	24	4.8
その他	65	13.1
無回答	80	16.1

問3ウ 公共施設でのインターネット利用状況（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	498	100
学校	409	82.1
中央図書館で利用したことがある	131	26.3
地区まちづくりセンターで利用したことがある	18	3.6
その他の公共施設で利用したことがある	18	3.6
利用したことはない	64	12.9
無回答	11	2.2

問3エ 公共施設でのインターネット利用満足度

学校	(人)	(%)
全体	409	100
非常に満足している	55	13.4
満足している	267	65.3
不満がある	71	17.4
その他	13	3.2
無回答	3	0.7

地区まちづくりセンター	(人)	(%)
全体	18	100
非常に満足している	3	16.7
満足している	11	61.1
不満がある	4	22.2
その他	0	0.0
無回答	0	0.0

中央図書館	(人)	(%)
全体	131	100
非常に満足している	19	14.5
満足している	94	71.8
不満がある	15	11.5
その他	3	2.3
無回答	0	0.0

その他	(人)	(%)
全体	18	100
非常に満足している	8	44.4
満足している	7	38.9
不満がある	3	16.7
その他	0	0.0
無回答	0	0.0



## 問3オ インターネット利用時の情報セキュリティ注意度

	(人)	(%)
全体	498	100
いつも注意している	224	45.0
ときどき注意している	136	27.3
あまり注意していない	63	12.7
全く気にしていない	38	7.6
その他	1	0.2
無回答	36	7.2

## 問4 市の行うイベントなどの情報入手方法について

## 問4ア 市の行うイベントの情報入手方法（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	498	100
新聞・広告	272	54.6
回覧板	269	54.0
広報ふじ	164	32.9
ホームページ、メール（インターネット）	111	22.3
パンフレット	104	20.9
行政テレビ番組（ケーブルテレビ）	66	13.3
身近な公共施設の情報コーナー	54	10.8
地域の集会	34	6.8
行政ラジオ番組（コミュニティFM）	25	5.0
電話問合せ	5	1.0
コールセンター「おしえてコールふじ」	4	0.8
市役所など窓口での案内	3	0.6
その他	55	11.0
無回答	42	8.4

## 問4イ 今後、市に充実してほしいと思う情報提供方法（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	498	100
新聞・広告	158	31.7
広報ふじ	137	27.5
回覧板	128	25.7
パンフレット	93	18.7
ホームページ、メール（インターネット）	85	17.1
行政テレビ番組（ケーブルテレビ）	57	11.4
身近な公共施設の情報コーナー	52	10.4
地域の集会	27	5.4
行政ラジオ番組（コミュニティFM）	24	4.8
市役所など窓口での案内	14	2.8
コールセンター「おしえてコールふじ」	14	2.8
電話問合せ	12	2.4
その他	4	0.8
無回答	107	21.5

## 問5 情報技術（IT）を活用した学校の情報化について

問5ア 情報技術（IT）を活用して学校でできたら良いこと（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	498	100
パソコンを使い、自分のペースに合わせて予習や復習のできる学習	314	63.1
動画映像を使った、化学、自然、歴史などの学習	230	46.2
離れた学校の生徒との交流学習	192	38.6
デジタル教科書による学習	187	37.6
学校図書館にある本の検索	133	26.7
電子地図、デジタルカメラなどを使った身近な地域の調べ学習	100	20.1
自分が作った作品や自分で調査した学習成果の情報発信	46	9.2
その他	5	1.0
特になし	52	10.4
無回答	12	2.4

## 問6 富士市ウェブサイトについて

問6ア 富士市ウェブサイトの閲覧状況 (人) (%)

	(人)	(%)
全体	498	100
見たことがある	136	27.3
知っているが、見たことはない	134	26.9
知らない	204	41.0
無回答	24	4.8

問6イ 富士市ウェブサイトで見たい情報（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	498	100
ショッピング・グルメ情報	243	48.8
スポーツ・文化等の施設情報	236	47.4
観光・イベント情報	223	44.8
防災・気象・災害時の情報	180	36.1
道路・交通情報	81	16.3
健康・福祉・医療情報	60	12.0
学校教育・生涯学習情報	49	9.8
生活情報・相談情報	41	8.2
ボランティア情報	38	7.6
子育て・育児情報	25	5.0
企業・雇用情報	25	5.0
市議会情報	23	4.6
各種申請・行政手続	19	3.8
高齢者の暮らしに関する情報	17	3.4
その他	12	2.4
無回答	73	14.7

## 職員アンケート調査

### (1)調査の目的

本市では、地域情報化を推進するに当たって、市役所の職員の情報化に関する現状とニーズを把握するために、「情報化に関する職員アンケート調査」を実施しました。

### (2)調査の概要

- 調査対象 全職員（医療職、教職員等回答が困難な職員を除く）
- 調査期間 平成22年8月31日(火)～9月7日(火)
- 調査方法 富士市役所イントラネットサービス内アンケートシステムを利用

### (3)設問の概要

アンケート設問内容は以下のとおりであり、回答方式については、番号を選択する形式としました。

設問項目
年齢、職種、職位
業務アプリケーションのレスポンス(反応速度)満足度
富士市情報セキュリティポリシー認知度
庁内の情報化を進めていく上での要件、課題
業務上のパソコン利用度
パソコンの習熟度
Eメール活用度
受講を希望する情報活用能力向上研修
今後富士市が情報化を進めていく上で、提供していくことが良いと思われる市民サービス

年齢	(人)	(%)
全体	1,537	100
20代	322	20.9
30代	414	26.9
40代	386	25.1
50代以上	415	27.0

職種	(人)	(%)
全体	1,537	100
一般事務職	541	35.2
技術職（土木・建築等）	167	10.9
保健師	19	1.2
消防職	262	17.0
保育士・幼稚園教諭	262	17.0
技能労務職（調理員・環境整備士等）	27	1.8
臨時職員	226	14.7
その他	33	2.1

職位	(人)	(%)
全体	1,537	100
課長相当職以上	89	5.8
統括主幹相当職	127	8.3
主幹相当職、消防司令等	179	11.6
主査相当職、副主任保育士、消防司令補等	287	18.7
上席主事、上席技師、上席指導員、上席指導員、上席保育士、消防士長等	198	12.9
主事、技師、消防副士長等	128	8.3
主事補、技師補、指導員、保育士、幼稚園教諭、消防士等	302	19.6
その他	227	14.8

業務アプリケーションのレスポンス（反応速度）満足度	(人)	(%)
全体	1,537	100
十分満足である	246	16.0
まあまあ満足である	694	45.2
支障があるが大きな問題はない	321	20.9
支障があり不満である	98	6.4
富士市ネットワークを利用しない	55	3.6
わからない	123	8.0

富士市情報セキュリティポリシー認知度	(人)	(%)
全体	1,537	100
知っており、内容についても理解している	474	30.8
知っているが、内容についてはあまり理解していない	862	56.1
知らない	153	10.0
基本方針や対策基準というものがどういうものかわからない	48	3.1
その他	0	0.0

庁内の情報化を進めていく上での要件、課題（複数選択可）	(人)	(%)
全体	1,537	100
職員の情報活用能力の向上	976	63.5
使いやすい情報システム（ソフトウェア）の整備	935	60.8
IT関連専門知識を持った職員の育成	602	39.2
業務の効率化に対する意識改革	568	37.0
情報セキュリティ対策	440	28.6
庁内情報基盤（ハード）の整備	390	25.4
組織・体制・ルールの整備	380	24.7
費用対効果	192	12.5
主管部門のリーダーシップ	151	9.8
市長のリーダーシップ	80	5.2
その他	32	2.1

業務上のパソコン利用度	(人)	(%)
全体	1,537	100
利用している	1,445	94.0
利用していない	92	6.0

パソコンの習熟度	(人)	(%)
全体	1,537	100
十分に習熟している（他者に指導できるレベル）	58	3.8
適度に習熟している（自分で活用できるレベル）	1,092	71.0
あまり習熟していない（他者からの指導が必要なレベル）	383	24.9
全く操作できない	4	0.3

Eメール活用度	(人)	(%)
全体	1,537	100
十分に活用している	149	9.7
適度に活用している	619	40.3
あまり活用していない	443	28.8
全く活用していない	172	11.2
業務を行う上で必要ない	106	6.9
わからない	30	2.0
無回答	18	1.2

受講を希望する情報活用能力向上研修（複数選択可）	(人)	(%)
全体	1,537	100
ワープロ(ワード)や表計算(エクセル)などのオフィスソフトの高度な研修	578	37.6
ワープロ(ワード)や表計算(エクセル)などのオフィスソフトの基礎研修	528	34.4
自分の担当の業務システムの利用を更に円滑に行うための研修	523	34.0
市内イントラネットサービスの利用を更に円滑に行うための研修	373	24.3
情報セキュリティ対策についての研修	172	11.2
わからない	48	3.1
特になし	232	15.1
その他の研修	18	1.2

今後富士市が情報化を進めていく上で、提供していくことが良いと思われる  
市民サービス（複数選択可）

	(人)	(%)
全体	1,537	100
自宅や地区まちづくりセンター等身近な所で市役所とやり取り(手続)ができる環境整備	920	59.9
自動交付機による休日、時間外での住民票や印鑑登録証明書等の発行サービス	820	53.4
災害時などにおいて、避難者情報の登録や避難場所の検索を行うサービス	709	46.1
高齢者・障害者の緊急時通報サービス	651	42.4
公共施設の空き状況の確認、予約を行うサービス	565	36.8
検診、健康診断又は健康相談の申し込み、結果照会を行うサービス	476	31.0
図書館蔵書の貸出し予約、購入希望図書申請等を行うサービス	465	30.3
公共交通機関の利用に係るサービス	395	25.7
公共料金などの決済に係るサービス	370	24.1
地区まちづくりセンター等身近な所でインターネットが利用できるパソコンの環境整備	367	23.9
生涯学習情報(講座、施設、講師、サークル等)の提供、講座やイベント予約受け等のオンライン化による生涯学習支援サービス	338	22.0
IT講習会の充実・継続的な開催など、パソコン操作・情報活用能力の向上支援	242	15.7
インターネットを活用した学校教育の充実	237	15.4
インターネットを活用した商業支援サービス	176	11.5
農作物の計画、生産、販売に係る情報の一元的な管理、収集、提供による農業支援	146	9.5
情報セキュリティなどに係る勉強会の開催	107	7.0
その他	13	0.8

## 2. 用語解説

### 「ICT」と「IT」について

これまで、我が国ではIT（「Information Technology＝情報技術）」という略語が一般的に用いられており、本市においても、第一次情報化計画では、IT という略語を用いてきました。

一方、最近では、ICT（「Information and Communication Technology＝情報通信技術）」という略語が国際的に定着してきており、我が国でも、総務省が「IT 政策大綱」を「ICT 政策大綱」に名称変更するなど、次第に用いられるようになってきています。

ICT とIT との違いは、コミュニケーション＝情報の流通にも焦点を当てている点であり、単なる情報の処理、活用ではなく、関係者間のコミュニケーションの重要性を認識しようという意図があります。本計画では、今後の情報化施策に関し、コミュニケーションが重要な役割を担うという観点から文中の用語については、「ICT」に統一することとしました。ただし、情報化事業名等で情報技術に限定される施策、引用の図表等の中では、「IT」を用いるものがあります。

※ 本市における各種計画や広報資料等において、すべて「ICT」を用いることを定めたわけではなく、今後も必要に応じて「IT」を用いる場合があります。

## 五十音順

### ◆ アウトソーシング【outsourcing】

業務や機能の一部又は全部を、それを得意とする外部の企業などに委託すること。自治体や企業において、高度な専門性が求められる分野を委託することで、コストの削減を図ることが可能となる。

### ◆ アクセシビリティ【accessibility】

情報やサービス、ソフトウェアなどが、どの程度広汎な人に利用可能であるかを表す語。特に、高齢者や障害者などハンディを持つ人にとって、どの程度利用しやすいかという意味で使われることが多い。“accessibility”とは「近づきやすさ」「接近容易性」といった意味の英単語である。

### ◆ アドレス【address】

コンピュータのメインメモリで、データやプログラムの所在を表すメモリ内での番地のこと。メモリアドレス又は単にアドレスという。また、電子メールの宛先を指定するための識別符号をメールアドレスあるいは単にアドレスという。

### ◆ アプリケーション【application】

文書の作成、数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェア。「応用ソフト」とも呼ばれ、どのソフトウェアにも共通する基本的な機能をまとめた OS (Operating System: 基本ソフト) に、ユーザが必要とするものを組み込んで利用する。

### ◆ インターネット【Internet】

共通の通信手順を用いて世界中のコンピュータあるいはコンピュータネットワークを相互に接続している通信網のこと。インターネットでは、各コンピュータに割当てられた IP アドレスと呼ばれる識別番号を元に、ネットワークに接続されたコンピュータを一意に識別し、ネットワーク越しに他のコンピュータと接続することを可能にしている。インターネットには自由に参加できるが、利用するためにはインターネットの通信網に接続する必要がある。一般利用者はインターネットサービスプロバイダ（ISP：インターネット接続業者）と契約して、電話回線や光回線などを用いた通信をインターネットに接続させることにより、各家庭からのインターネット接続が可能になる。今日、インターネットはパソコンだけでなく携帯電話や生活家電、家庭用ゲーム機などからも接続可能となっており、日常生活への浸透がますます進んでいる。

- ◆ **インターネット公売**  
自治体など公的機関がネットオークションを利用して差押え品の売却などの公売を行うこと。2004年7月に、東京都主税局がヤフーと提携して同社の「Yahoo!オークション」を通じて実施したのが最初。
- ◆ **イントラネット【intranet】**  
インターネット標準の技術を用いて構築された庁内・企業内ネットワークのこと。インターネットで標準となっている技術を利用することでコストを低く押さえることができる。また、WWWブラウザや電子メールクライアントなどインターネットで使い慣れたアプリケーションソフトをそのまま流用することができ、インターネットとの操作性の統合や、インターネットと連携したアプリケーションの構築などが容易に行える。
- ◆ **ウイルス対策ソフト**  
コンピュータウイルスを除去するソフトウェア。ウイルスに感染したファイルを修復し、コンピュータを感染前の状態に回復するアプリケーションソフトのこと。
- ◆ **ウェブ【Web, World Wide Web (WWW)】**  
インターネットやイントラネットで標準的に用いられるドキュメントシステム。HTMLという言語で文書の論理構造や見栄えを記述し、文書の中に画像や音声など文字以外のデータや、他の文書の位置(ハイパーリンク)を埋め込むことができる。インターネット標準のドキュメントシステムとして1990年代中ごろから爆発的に普及し、現在では世界規模での巨大なWWW網が築かれている。インターネットで最も多く利用されるアプリケーションである。
- ◆ **ウェブアクセシビリティ【Web accessibility】**  
Webページについての「利用のしやすさ」のこと。
- ◆ **ウェブサイト【web site】**  
1冊の本のように、ひとまとまりに公開されているWebページ群。また、そのWebページ群が置いてあるインターネット上での場所。Webサイト内のページはリンクで連結され、互いに行き来できるようになっている。Webサイトの入り口であるトップページ(ホームページ)と、Webサイトを構成する一連のWebページ、画像ファイルなどから成る。
- ◆ **オンライン化**  
端末機器が、通信回線などを使ってネットワークやホストコンピュータに接続されている状態のことをオンラインといい、この状態を実現することをオンライン化という。
- ◆ **オンラインショッピング【online shopping】**  
インターネット上で商品を販売するWebサイトのこと。商品を紹介するWebページを見て購入する商品を選択し、決済方法を指定して住所などの個人情報を送信すると、購入を申し込むことができる。決済方法は様々で、代金引換郵便や銀行振込を利用するものから、クレジットカードを利用するもの、いわゆる「電子マネー」システムを利用するものもある。1つのWebサイトにくっつもの電子商店を集めたものを「電子商店街」(オンラインモール)という。
- ◆ **仮想化【virtualization】**  
コンピュータの構成において、物理的な環境とは異なる、疑似的な環境を提供すること、又は、そのための技術のこと。例えば、サーバについて仮想化を行えば、1台のサーバが複数あるかのような運用ができたり、逆に複数のサーバを統合して1台のコンピュータ資源であるかのように動作させたりすることができる。
- ◆ **基幹系システム**  
一般的に基幹系システムとは、自治体・企業の情報システムのうち、業務内容と直接に関わる販売や在庫管理、財務などを扱うもの。本計画では、行政情報の根幹となる「住民記録、税務、国民健康保険」などのシステム群を指す。
- ◆ **クライアントサーバシステム【client/server system, C/S system】**  
分散型コンピュータシステムの一つ。プリンタ、モデムなどのハードウェア資源や、アプリケーションソフト、データベースなどの情報資源を集中管理する「サーバ」と呼ばれるコンピュータと、サーバの管理する資源を利用するコンピュータ(クライアントと呼ばれる)が接続されたコンピュータネットワークのこと。

- ◆ **クラウドコンピューティング【cloud computing】**  
従来は手元のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどをインターネットなどのネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方式。ICT 業界ではシステム構成図でネットワークの向こう側を雲 (cloud : クラウド) のマークで表す慣習があることから、このように呼ばれる。
- ◆ **グリッドコンピューティング【grid computing】**  
ネットワークを介して複数のコンピュータを結ぶことで仮想的に高性能コンピュータをつくり、利用者はそこから必要なだけ処理能力や記憶容量を取り出して使うシステム。
- ◆ **(電子) 掲示板【Bulletin Board System , BBS】**  
参加者が自由に文章などを投稿し、書き込みを連ねていくことでコミュニケーションできる Web ページ。掲示板の開設者がタイトルやテーマなどを決め、参加者が内容に沿った書き込みをしていく。投稿は時系列あるいは記事の参照関係を元に並べられ、参加者が一覧できるように表示される。Web サイトのコーナーの一つとして設置されるほか、様々なテーマの掲示板を集めた掲示板の集合体のような Web サイトなどもある。
- ◆ **コールセンター【call center】**  
自治体や企業の中で、市民や顧客への電話対応を専門に行う部署。特に、消費財メーカーや通信販売事業者などが設けている、一般消費者からの問合せ受付窓口となる大規模な電話対応センターのこと。
- ◆ **コミュニケーションツール【Communication Tool】**  
意志や情報を伝達するための道具のこと。ICT の分野ではインターネットに接続されているコンピュータや携帯電話などを利用し、お互いにデータ通信を行い、意思伝達や意見交流を実現する手段のこと。(電子) 掲示板・チャット・ツイッターなどが代表的。
- ◆ **コミュニティ FM 放送**  
コミュニティ (英語 : community) を放送単位とする放送局形態の 1 つ。市区町村又は政令指定都市の行政区内の一部の地域 (隣接地域を含む場合あり) を放送対象地域とする放送のこと。すべて VHF (超短波) の放送帯 (76.0~90.0MHz) の中の周波数を使用し、変調方式には FM (Frequency Modulation、周波数変調) が使われているため、市販の FM 対応ラジオで聴取できる。
- ◆ **コンテンツ【contents】**  
内容、中身という意味の英単語。メディアが記録・伝送したひとまとまりの情報 (映像や画像、音楽、文章、あるいはそれらの組合せ) のこと。具体的には、ニュース、小説、映画、テレビ番組、歌、ビデオゲーム、マンガ、アニメなどを指す。デジタルデータ化されたものをデジタルコンテンツという。
- ◆ **コンテンツマネジメントシステム【Contents Management System , CMS】**  
Web コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。広義には、デジタルコンテンツの管理を行うシステムの総称。
- ◆ **コンピュータウイルス【computer virus】**  
他人のコンピュータに勝手に入り込んで悪さをするプログラム。画面表示をでたらめにしたり、無意味な単語を表示したり、ディスクに保存されているファイルを破壊したりする。ウイルスはインターネットからダウンロードしたファイルや、他人から借りたフロッピーディスクなどを通じて感染する。最近では電子メールを介して感染するタイプのウイルス (ワーム) もある。大抵は使用者の知らないうちに感染する。また、ウイルスに感染したことに気づかずにコンピュータを使用し続けると、他のコンピュータにウイルスを移す危険性もある。
- ◆ **サーバ【Server】**  
コンピュータネットワークにおいて、クライアントコンピュータに対し、自身の持っている機能やデータを提供するコンピュータのこと。インターネットにおける WWW サーバなどが該当する。また、クライアントソフトウェアに対し、自身の持っている機能やデータを提供するソフトウェアのこと。



---

**◆ サーバーベース（ド）コンピューティング【Server Based Computing】**

本来はクライアント側にインストールされるアプリケーションをサーバに集約し、クライアントでは画面の表示やキーボード/マウスによる入力のみを行うシステムのこと。サーバ上にある1つのアプリケーションを複数のクライアントで共有し、データもサーバに蓄積するため、アプリケーションやデータのメンテナンスはサーバのみで行えば済み、1台1台のクライアントの管理作業を軽減することができる。

**◆ 住民基本台帳カード**

住民基本台帳ネットワークシステムでの本人確認に利用するICカード。住民基本台帳ネットワーク（住基ネット）は、地方公共団体共同のシステムとして、居住関係を公証する「住民基本台帳」をコンピュータネットワークで結ぶシステム。全ての国民の住民票に11桁のコード番号をつけて一元的に管理することにより、各種行政サービスにおいて行政の合理化や住民の利便性の向上を目的としている。

**◆ 情報セキュリティ対策**

セキュリティとは、安全、保安、防衛、防護、治安、安心、保障、などの意味を持つ英単語。ICTの分野では、データやシステム、通信路などを暗号や防御ソフト、アクセス制御機構などを用いて技術的に保護し、機密漏えいや外部からの攻撃・侵入、盗聴、改ざんなどの危険を排除すること。保護する対象により、「ネットワークセキュリティ」「コンピュータセキュリティ」「情報セキュリティ」など様々な分野がある。

**◆ 情報リテラシー**

情報を使いこなす能力のこと。体験やメディアを通じて得られる大量の情報の中から必要なものを探し出し、課題に即して組合せたり加工したりして、意思決定したり結果を表現したりするための基礎的な知識や技能をまとめた言葉。

**◆ 情報リテラシー教育**

情報リテラシーを高めるための教育のこと。情報リテラシーを参照のこと。

**◆ シンククライアント【thin client】**

自治体や企業の情報システムにおいて、職員や社員が使うコンピュータ（クライアント）には最低限の機能しか持たせず、サーバ側でアプリケーションソフトやファイルなどの資源を管理するシステムの総称。また、そのようなシステムを実現するための、機能を絞った低価格のクライアント用コンピュータ。

**◆ セキュリティポリシー【security policy】**

自治体や企業全体の情報セキュリティに関する基本方針。広義には、セキュリティ対策基準や個別具体的な実施手順などを含む。どの情報を誰が読み取れるようにするか、どの操作を誰に対して許可するか、どのデータを暗号化するかなど、情報の目的外利用や外部からの侵入、機密漏洩などを防止するための方針を定めたもの。

**◆ ソフトウェア【software】**

コンピュータを動作させる手順・命令をコンピュータが理解できる形式で記述したもの。コンピュータプログラムとほぼ同じ意味。「SW」「S/W」などの略号で示されることもある。ソフトウェアはその役割によって基本ソフトウェア（オペレーティングシステム）とアプリケーションソフトに大別される。WindowsやMac OS、UNIXなどは前者に当たり、ワープロソフトや表計算ソフトなどは後者に分類される。

**◆ 地上デジタル放送**

従来のテレビ放送はUHF帯とVHF帯を使ったアナログ放送だったが、電波の有効利用やテレビ放送の高画質化・高機能化を推進するため、地上デジタル放送に移行することが国によって定められた。デジタル化によって、高画質化（ハイビジョン放送）や多チャンネル化、データ放送、移動受信（携帯電話など）向け放送などの新しい放送サービスが可能になるといわれている。

**◆ チャット【chat】**

コンピュータネットワークを通じてリアルタイムに文字ベースの会話を行うシステム。ある程度まとまった内容を非同期にやり取りするメールや電子掲示板などとは異なり、実際の会話のように短い文章をリアルタイムにやり取りしてコミュニケーションを行うシステムやサービスのこと。

- ◆ **チャンネル【channel】**  
経路、伝送路、周波数帯域、水路、溝、堀、導管、道筋、手段などの意味を持つ英単語。テレビなどの「チャンネル」と同じ単語だが、ICTの分野では、「チャンネル」と縮めて標記・発音する慣習が定着している。データや電気信号などが流通する伝送路、経路、提供手段などの意味で様々な分野・場面で使われる用語。
- ◆ **庁内 LAN**  
庁舎内の LAN のこと。LAN を参照のこと。
- ◆ **ツイッター【Twitter】**  
今していること、感じたことなどを「つぶやき」のような短い文章にして投稿するスタイルのブログサービスの一つ。
- ◆ **ツール【tool】**  
道具という意味の英単語。ユーザが何かの作業をするときに助けとなる機能を提供するソフトウェアなどのこと。
- ◆ **データセンター【data center】**  
自治体や企業のデータや機器を預かり、管理・運用などを行う拠点のこと。「インターネットデータセンター」(IDC)とも呼ばれる。データセンターは、耐震性に優れた建物に高速な通信回線を引き込んだ施設で、自家発電設備や高度な空調設備を備え、個人認証カードによる入退室管理や、カメラによる 24 時間監視などでセキュリティを確保している。
- ◆ **データベース【database, DB】**  
複数のアプリケーションソフト又はユーザによって共有されるデータの集合のこと。また、その管理システムを含める場合もある。
- ◆ **デジタルアーカイブ【digital archive】**  
博物館、美術館、公文書館や図書館の収蔵品を始め、有形・無形の文化資源等を、デジタル化して保存等を行うこと。デジタル化することによって、文化資源等の修復・公開や、ネットワーク等を通じた利用も容易に行える。
- ◆ **デジタルコンテンツ【digital contents】**  
デジタルデータで表現された文章、音楽、画像、映像、データベース又はそれらを組合せた情報の集合のこと。それらを再生するためのソフトウェアを含むこともある。
- ◆ **テレメータ【telemeter】(遠隔計測装置)**  
遠隔地から伝送された測定量を計測・記録する装置のこと。重症患者のモニター、人工衛星による観測データの収集などに利用される。
- ◆ **テレワーク【teleworking】**  
通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働く労働形態のこと。在宅勤務の一形態とも考えられる。従業者にとっては、通勤の必要がない、自由に労働時間を選べるなどのメリットがある。テレワークでは業績評価がしにくいなどの課題も残されているが、交通渋滞や通勤ラッシュの緩和など、社会的なメリットも多く、普及が期待されている。
- ◆ **電子自治体**  
ICT(情報通信技術)を導入し、日常業務の電子化を図ることで、住民に向けた行政サービスの利便性を高めたりする地方自治体のこと。電子化には、パソコンやグループウェアの導入によるペーパーレス化、電子メールや Web サイトを活用した行政サービスの拡充や情報公開、電子入札システムを使った工事コストの削減など多岐にわたる。住民基本台帳ネットワーク、総合行政ネットワーク(LGWAN)など国と地方自治体とが連携をとりながら進める電子化もある。
- ◆ **電子政府**  
中央官公庁の内部業務の電子化と申請手続などの行政サービスをオンライン化するプロジェクト。2000 年度から開始されたミレニアムプロジェクトの重点分野の 1 つ。法務省が 2000 年 10 月から始めた商業登記の電子認証制度などの仕組み面のほか、法的には電子署名・認証法等の整備が進んでいる。

- ◆ **電子決裁**  
電子決裁とは、書類や回議文書や帳票などの決裁のプロセスを電子化し、パソコン上で事務処理を行うようにすること。申請者がパソコン上で書類を作成し決裁プロセスを選択すると、決裁者にその内容が送られパソコン上で参照・承認を行うことができる。従来の「申請者が決裁者に紙文書を持っていき印鑑を押してもらう」という作業が不要となり、合議先が複数ある場合でも同時に通知することが可能となるため、意思決定および情報の伝達に要する時間が短縮される。また、文書も電子化されペーパーレス化が促進されるだけでなく、文書の保管・閲覧・検索が容易に行えるようになる。
- ◆ **電子カルテ 【electronic medical recoding system】**  
病院で医師が記録する診療録(カルテ)を、コンピュータを用いて電子的に記録・保存するシステムのこと。紙のカルテを利用する場合に比べ、保存や管理が容易で、院内の別の場所が必要などときネットワークを通じてすぐに呼び出すことができ、後から研究などに利用する際にも再利用性が高いといった利点がある。
- ◆ **電子入札システム**  
国や地方自治体が発注する工事などの入札手続をインターネット上で行うシステム。通常のインターネット利用と比べて高度なセキュリティレベルが必要となるため、国土交通省では事前に電子証明書を IC カード形式で発行することにより、不正入札を防止している。
- ◆ **動画投稿サイト**  
インターネットを使い、誰もが自由に動画を投稿できるサイト。5 分前後の短い動画が中心。アニメ、音楽などジャンルは広い。様々なサイトがあるが、米国発祥の「ユーチューブ」、国内では「ニコニコ動画」の人気の高い。ユーチューブだけでも利用者は 2 千万人以上と推計される。
- ◆ **ネットオークション 【net auction】**  
インターネットなどの通信サービス上で行われるオークション。「インターネットオークション」「オンラインオークション」とも呼ばれる。
- ◆ **ハードウェア 【hardware】**  
コンピュータを構成している電子回路や周辺機器などの物理的実体のこと。「HW」「H/W」などの略号で示されることもある。ハードウェアは大きく分けて、プログラムに従ってデータの加工や演算を行う処理装置と、プログラムやデータの保存を行う記憶装置、人間がデータや指示の投入を行うための入力装置、処理結果を外部に知らせる出力装置の 4 種類がある
- ◆ **パッケージソフト 【packaged software】**  
店頭で販売されているソフトウェア製品又は出来合いの市販ソフトウェア製品のこと。
- ◆ **汎用コンピュータ（大型コンピュータ、メインフレーム、汎用機）**  
科学技術計算、事務処理、制御用など、ソフトウェア次第で様々な用途に利用することができる大型のコンピュータのこと。自治体や企業の基幹業務システムなどに用いられている。近年では、ネットワークを通じてパソコンやワークステーションを相互に接続した分散型のシステムが取って代わるようになり需要が小さくなったが、大量のデータを管理・処理するデータセンター用のサーバとして利用されるなど役割は変化しつつある。
- ◆ **ファイアウォール 【Firewall】**  
防火壁という意味の英単語。インターネット・イントラネットで接続された組織内（グループ内）のホスト（端末やサーバなど）及びホスト内部の機密情報を外部からのウイルスや不正侵入者（特にハッカーやクラッカーと呼ばれる人々）から守る装置、また、そのようなシステムが組み込まれたコンピュータのこと。
- ◆ **フィルタリングサービス 【filtering service】**  
青少年保護などを目的として、インターネット上で一定の基準に基づいて選別し、「閲覧にふさわしくない」と判断された Web サイトについてフィルタリングソフトを利用して、パソコンや携帯電話から閲覧できないようにするシステムやサービスなどのこと。
- ◆ **フィルタリングソフト 【filtering software】**  
特定の条件に合致するデータや、制限に抵触しないデータだけを通過させるソフトのこと。主に学校や家庭で、子どもに相応しくないコンテンツへのアクセスを止めるために用いられる。最近では Web ブラウザにも簡易なフィルタリング機能がついている。

- ◆ **ブロードバンド【broadband】**

データ伝送に使う周波数帯域の幅が広いこと。転じて、高速又は大容量の意。データ伝送に用いる周波数の下限と上限の幅を帯域幅（バンド幅）と呼ぶ。この幅が広いと一定時間により多くのデータを伝送できる。ブロードバンド回線は高速な回線を指し、ブロードバンドコンテンツは伝送に高速回線が必要となる動画のような大容量コンテンツ（データ）を指す。速度に関する定義はないが、ADSL や CATV インターネット、光ファイバーなどをブロードバンド回線と呼ぶことが多い。
- ◆ **ブログ【blog】**

web と log（履歴）という言葉を作成した weblog が原義で、これを縮めたのが blog。日記のように簡単に更新できるホームページのこと。デザインなどには制約はあるが、簡単に書き込み、画像や音声を掲載することもできる。また、書かれたものに対してコメントができるコメント機能や、他のブログなどにリンクが簡単に張れる機能（トラックバック機能）がある。
- ◆ **マネジメントサイクル**

PDCA サイクルを参照のこと。
- ◆ **マルチペイメントネットワーク【Multi Payment Network】**

各種の料金・税金などの収納を行う収納企業・公共団体と、各種金融機関とを繋ぐネットワークのこと。「いつでも・どこでも・簡単に」支払いなどを行える体制を整えることを目的に構築された。利用者は ATM やパソコン・携帯電話などから、公共料金、携帯電話料金、自動車税、国民年金保険料、インターネットショッピングの購入代金などの支払い、口座振替の新規契約、契約変更などを行え、そのデータは収納企業や金融機関へ即座に反映される。
- ◆ **ヘルプデスク【help desk】**

組織内で、顧客や従業員など内外からの問合せに対応する部門のこと。製品の使用方法やトラブル時の対処法、苦情への対応など様々な問合せを一括して受け付ける。
- ◆ **ポータルサイト【portal site】**

インターネットの入り口となる巨大な Web サイトのこと。検索エンジンやリンク集を中心に、ニュースや株価などの情報提供サービス、ブラウザから利用できる Web メールサービス、電子掲示板、チャットなど、インターネット利用者がインターネットで必要とする機能を全て無料で提供している。
- ◆ **無線 LAN【Wireless LAN】**

LAN の構築形態のうち、特に無線通信を用いて接続された通信ネットワークのこと。親機に当たる無線 LAN アクセスポイントと、子機に当たる無線 LAN アダプタによって構成される。
- ◆ **メールマガジン【mail magazine】**

電子メールを利用して発行される雑誌。発行者が購読者に定期的にメールで情報を届けるシステム。発行元に自分のメールアドレスを登録することによって、次回発行時から届くようになる。
- ◆ **メディアリテラシー【media literacy】**

新聞やテレビ、インターネットなど、様々なメディアから得られる情報を適切に読み解いて活用する能力のこと。インターネットの普及によって流通する情報量が一挙に増えたため、膨大な情報に惑わされないためのメディアリテラシーは一層重要になってきている。
- ◆ **ユーザビリティ【Usability】**

[Use + able] から来ており「使えること」が元々の意味。ソフトウェアや Web サイトの「使いやすさ」のこと。様々な機能になるべく簡単な操作でアクセスできることや、使っていてストレスや戸惑いを感じないことなどが、優れたユーザビリティにつながる。
- ◆ **レガシーシステム【legacy system】**

旧式の大規模情報システムのこと。情報システムがメーカーの独自開発又は独自製品であるため、多くのメーカーが共用している、基本ソフトを使用した情報システムに比べてコストが高いという欠点がある。
- ◆ **ワンストップ（総合窓口）サービス**

一度の手続で、必要とする関連作業を全て完了させられるように設計された行政サービス。行政改革の一環として、行政手続の電子化や広域連携によって、手続回数を減少させ、コスト削減と利便性の向上を図る構想のこと。例えば、住民票の移動に際して、転出の届出と転入の届出を同時に行えるようにする、などといったものである。また、窓口だけでなくパソコンや情報端末からの手続を可能にすることも目指している。

## アルファベット順

- ◆ **ASP【Application Service Provider】（エーエスピー）**  
ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。ユーザは Web ブラウザなどを通じて、ASP の保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。
- ◆ **CATV【Community Antenna Television】（ケーブルテレビ）**  
テレビの有線放送サービス。山間部や人口密度の低い地域など、地上波テレビ放送の電波が届きにくい地域でもテレビの視聴を可能にするという目的で開発された。近年では多チャンネルや電話サービス、高速なインターネット接続サービスなどを武器に、都市部でも加入者を増やしている。
- ◆ **eLTAX（エルタックス）**  
地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。
- ◆ **GIS【Geographic Information System(s)】（ジーアイエス：地理情報システム）**  
コンピュータによって表現された地図データの上に、文字情報や位置情報などを関連させるシステムの総称のこと。単独業務での使用に限定された個別型と、背景図・位置情報を統合・共有し、各部署間で連携利用する統合型がある。
- ◆ **GPS【Global Positioning System】（ジーピーエス：全地球測位システム）**  
人工衛星を利用して自分が地球上のどこにいるのかを正確に割り出すシステム。地球周回軌道に 30 基程度配置された人工衛星が発信する電波を利用し、受信機の緯度・経度・高度などを数 cm から数十 m の誤差で割り出すことができる。
- ◆ **IT ガバナンス**  
自治体や企業などが自組織の情報システムの導入や運用を組織的に管理する仕組みのこと。
- ◆ **ITS【Intelligent Transport Systems】（アイティーエス：高度道路交通システム）**  
情報技術を用いて、人・車両・道路を結び、交通事故や渋滞などの道路交通問題の解決を図る新しい交通システム。日本では 1995 年から政府を中心に推進されている。渋滞情報と連動した高度なナビゲーションシステム(VICS)や、自動料金収受システム(ETC)など、いくつかの要素技術からなる。
- ◆ **IP【Internet Protocol】（アイピー）**  
ネットワークに参加しているパソコンやプリンタ機器などの住所付け(アドレッシング)や、相互に接続された複数のネットワーク内での通信経路の選定(ルーティング)をするための方法を定めた手順のこと。IP によって世界規模で相互に接続された巨大なコンピュータネットワークをインターネットと呼ぶ。
- ◆ **LAN【Local Area Network】（ラン）**  
同軸ケーブル、光ファイバーなどを使って、同じ建物の中にあるコンピュータやプリンタなどを接続し、データをやり取りするネットワークのこと。
- ◆ **LGWAN【Local Government Wide Area Network】（エルジーワン）**  
地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワークのこと。正式名称は「総合行政ネットワーク」。都道府県、市区町村の庁内ネットワークが接続されており、中央省庁の相互接続ネットワークである霞ヶ関 WAN にも接続されている。
- ◆ **NPO【Nonprofit Organization】（エヌピーオー）**  
政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援の下で社会的な公益活動を行う組織・団体のこと。
- ◆ **OA【Office Automation】（オーエー）**  
コピー機や FAX、コンピュータなどの情報機器を用いて、事務作業を効率化すること。

- ◆ **PDCA サイクル**  
マネジメント手法の一種で「計画」(Plan)、「実行」(Do)、「点検」(Check)、「改善」(Act) という4つの頭文字をとったもの。具体的には、業務計画の作成、計画に則った実行、実践の結果を目標と比べる点検、そして発見された改善すべき点を是正するというプロセスを繰り返すことで、段階的に業務効率を向上させることができる。
- ◆ **PHS【Personal Handy-phone System】(ピーエッチエス)**  
設備や仕様を簡略化し、通話料を低く抑えた携帯電話の一種。一つの基地局がカバーする範囲が狭く、端末1台当たりの周波数帯域が携帯電話よりも広いため、データ通信の速度は携帯電話に比べて極めて高速で、快適な通信環境を実現できる。
- ◆ **QR コード【Quick Response code】(キューアールコード)**  
日本で開発された正方形の2次元バーコードの一種のこと。QRコードは日本で最も普及している2次元コードで、自動車工場のカンバン(現品札)などに使われている。最近では携帯電話にQRコードの読み取り機能が搭載され、インターネットのURLなどボタン操作で入力するのは面倒なデータを簡単に入力できる手段として普及している。
- ◆ **SaaS【Software as a Service】(サーズ)**  
ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態のこと。サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。
- ◆ **SLA【Service Level Agreement】(エスエルエー)**  
あるサービスについて、事業者が提供するサービスの品質を、定量的な指標によって、あらかじめ明示する品質保証契約のこと。SLAでは、通信やアウトソーシングなどのサービスにおいて、サービスの具体的な内容、保証するサービス水準などが、文書などの形式で明示される。その水準に達しなかった場合には、料金減額などのペナルティによる補償が規定されている場合もある。これによって、品質の保証や、責任の所在を明確にすることが可能となる。
- ◆ **SNS【Social Network Service】(エスエヌエス)**  
人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイトのこと。友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や場を提供したり、趣味や嗜好、居住地域、出身校、あるいは「友人の友人」といったつながりを通じて新たな人間関係を構築する場を提供したりする。
- ◆ **SOHO【Small Office/Home Office】(ソーホー)**  
会社と自宅や郊外の小さな事務所をコンピュータネットワークで結んで、仕事場にしたもの。あるいは、コンピュータネットワークを活用して自宅や小さな事務所で事業を起こすこと。
- ◆ **TMO【Town Management Organization】(ティーエムオー)**  
中心市街地における商業まちづくりをマネージメント(運営・管理)する機関のこと。様々な主体が参加するまちの運営を横断的・総合的に調整し、プロデュースするのが役割である。具体的には、法律「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(略称:中心市街地活性化法)」によって定められたまちづくり機関を指す。TMO構想を作成し、この構想について適当である旨の市町村の認定を受けたものを認定構想推進事業者、いわゆるタウンマネージメント機関としている。

## ※ 出典 ※

[IT用語辞典] [e-Wordsgoo辞書] [日経パソコン用語事典]  
[@IT情報マネジメント用語事典] [Cybouz.net:IT用語辞典]  
[Weblio辞書] [HITACHI:電子行政用語集] [IT用語辞典:BINARY]

### 3. 第一次情報化計画事業一覧

方針番号／基本方針		所管部署	導入システム	第二次情報化計画へ継続
推進項目番号／情報化推進項目				
重点事業番号／重点事業				
取組番号／具体的な取組				
1	ITを活用して築く、きめ細やかな市民サービスの実現(市民サービスの充実)			
1-1	市民への情報提供手段の充実			
1-1-1	富士市ホームページの充実			
1-1-1-1	富士市ホームページの再構築	広報広聴課	コンテンツマネジメントシステム	継続
1-1-1-2	音声・動画コンテンツの充実	広報広聴課	市政記録映像データベース	継続
1-1-1-3	地域ポータルサイトとの連携	広報広聴課		継続
1-1-2	最適な情報提供手段の体系化			
1-1-2-1	最適な情報提供手段の見直し	広報広聴課	コールセンターのみ	継続
1-2	公民館など公共施設の有効活用			
1-2-1	公共施設へのIT環境の整備			
1-2-1-1	情報提供システム	まちづくり課		
1-2-1-2	住民票等自動交付システム	市民課	証明書自動交付機	継続
1-2-1-3	遠隔相談システム	市民安全課		
1-2-1-4	遠隔相談システム	福祉総務課		
1-3	市民の暮らしを支えるITの活用			
1-3-1	いつでもどこでも様々な行政サービスが受けられる環境整備			
1-3-1-1	電子申請システム	情報政策課	電子申請システム	継続
1-3-1-2	電子入札システム ※平成17年度導入	契約課	静岡県共同利用電子入札システム	継続
1-3-1-3	電子申告システム	市民税課	地方税ポータルシステム	継続
1-3-1-4	電子決済システム(マルチペイメント)	情報政策課		
1-3-2	市民と行政が双方向で繋がる情報流通基盤の整備(防災・防犯分野)			
1-3-2-1	防災情報システム	防災危機管理課	防災情報システム	継続
1-3-2-2	土砂災害情報相互通報システム	防災危機管理課	土砂災害情報相互通報システム	継続
1-3-2-3	河川監視システム	河川課	水門テレメータシステム	継続
1-3-2-4	ハザードマップの電子化	防災危機管理課	ふじタウンマップ防災マップ	継続
1-3-2-5	学校防犯システム	教育総務課		継続
1-3-3	市民と行政が双方向で繋がる情報流通基盤の整備(健康・福祉分野)			
1-3-3-1	保健総合情報システム	健康対策課	保健総合情報システム	継続
1-3-3-2	介護情報連携システム	介護保険課		継続
1-3-4	市民と行政が双方向で繋がる情報流通基盤の整備(地域コミュニティ分野)			
1-3-4-1	電子掲示板システム	広報広聴課		継続
1-3-4-3	人材登録・検索システム	商業労政課		継続
1-3-4-4	人材登録・検索システム	社会教育課	富士市生涯学習人材バンク	
1-3-5	市民と行政が双方向で繋がる情報流通基盤の整備(生涯学習)			
1-3-5-1	公共施設案内・予約システム ※平成17年度導入	情報政策課	公共施設予約システム	継続
1-3-5-2	デジタルアーカイブシステム	文化振興課		継続
1-3-5-3	図書館のIT化の充実 ※平成17年度図書館システム導入	中央図書館	図書館システム	継続
1-3-6	市民と行政が双方向で繋がる情報流通基盤の整備(環境分野)			
1-3-6-1	大気汚染監視システム	環境保全課	大気汚染常時監視テレメータシステム	継続
1-3-6-2	市民発信型情報提供システム	市民安全課		継続
1-4	ITを活用した次世代を担う新しい産業の創造			
1-4-1	ITを活用しての情報基盤整備			
1-4-1-1	高速ブロードバンド環境の整備推進	商業労政課		
1-4-1-2	高速ブロードバンド環境の整備推進	市街地整備課		
1-4-1-3	高速ブロードバンド環境の整備推進	情報政策課		
1-4-1-4	産業支援センターの有効活用	工業振興課		継続

方針番号／基本方針		所管部署	導入システム	第二次情報化計画へ継続
推進項目番号／情報化推進項目				
重点事業番号／重点事業				
取組番号／具体的な取組				
2	ITを活用して築く、スピーディーな行政運営(業務の効率化)			
2-1	業務効率化を実現する庁内情報流通基盤の強化			
2-1-1	庁内横断情報プラットフォームの整備(市民サービス分野)			
2-1-1-1	全庁型GISの推進	情報政策課	パスカル・ふじタウンマップ	継続
2-1-1-2	電子申請システム(再掲)	情報政策課	電子申請システム	
2-1-1-3	コンテンツマネジメントシステム	広報広聴課	コンテンツマネジメントシステム	継続
2-1-2	庁内横断情報プラットフォームの整備(庁内業務分野)			
2-1-2-1	文書管理システム	総務課	文書管理システム	継続
2-1-2-2	文書管理システム	情報政策課	文書管理システム	継続
2-1-2-3	ナレッジマネジメントシステム	行政経営課		
2-1-2-5	行政評価システム	行政経営課	事務事業評価、施策評価	継続
2-1-2-6	庶務事務システム	情報政策課		継続
2-1-2-7	IP告知システム	情報政策課		
2-2	庁内OA環境のさらなる充実			
2-2-1	富士市イントラネットサービスの高度化			
2-2-1-1	富士市イントラネットサービスの機能拡充	情報政策課		継続
2-2-1-2	庁内LAN及びイントラネットの更新	情報政策課		継続
2-3	システムの最適化			
2-3-1	システム構成、運用形態の検討と最適化			
2-3-1-1	システム構成の最適化	情報政策課	現行汎用機	継続
2-3-1-2	アウトソーシングの推進	情報政策課		継続
2-4	情報セキュリティのさらなる強化			
2-4-1	庁内における情報セキュリティ対策の充実			
2-4-1-1	入室管理システム	情報政策課		継続
2-4-1-2	ISMS認証取得	情報政策課		
2-4-1-3	セキュリティ診断、監査	情報政策課		継続
2-5	市民の暮らしを守る業務の充実			
2-5-1	映像を活用した仕組みの導入			
2-5-1-1	ネットワークカメラシステム	情報政策課		
3	市民の誰もがITの恵みを受けられる情報最先端のまち(情報リテラシーの向上)			
3-1	職員の情報リテラシーの向上			
3-1-1	情報リテラシー向上のための研修実施(職員)			
3-1-1-1	OA研修の充実	人事課		
3-1-1-2	OA研修の充実	情報政策課		
3-1-1-3	e-ラーニングシステム	人事課		
3-1-1-4	e-ラーニングシステム	情報政策課		
3-1-1-5	庁内ヘルプデスクの設置	情報政策課		継続
3-2	市民の情報リテラシーの向上			
3-2-1	情報リテラシー向上のための研修実施(市民)			
3-2-1-1	IT講習会の充実	まちづくり課		継続
3-2-2	市民が身近にITにふれあえる環境整備			
3-2-2-1	情報提供システム	まちづくり課		継続
3-2-2-2	情報提供システム	情報政策課	IT講習用PC、サーバ機導入、機器更新	
3-2-2-3	IT相談	まちづくり課		
3-3	高度情報化社会を担う人材の育成			
3-3-1	教育現場における情報化環境整備			
3-3-1-1	小中学校へのLAN整備	学校教育課	小中学校校内LAN	継続
3-3-1-2	情報教育システム	学校教育課		
3-3-1-3	学校庶務システム	学校教育課		継続
3-3-2	情報リテラシー、モラル養成の仕組みの導入			
3-3-2-1	情報リテラシー、モラル養成授業の充実	学校教育課		継続



#### 4. 第二次情報化計画事業一覧

方針番号／基本方針		所管部署	掲載頁	総合計画 施策番号
推進項目番号／情報化推進項目				
重点事業番号／重点事業				
取組番号／具体的な取組				
事業番号／情報化事業（◇:継続事業）				
1	簡単・便利な市民サービスの提供			
1-1	いつでも、どこでも利用可能な行政サービスの提供			
1-1-1	電子行政手続の拡充			
1-1-1-①	オンライン申請の拡大			
	電子申請システムの拡大◇	情報政策課	24	7-4-2-1
	公共施設案内・予約システムの機能拡充◇	情報政策課	24	7-4-2
	電子入札システムの活用◇	契約課、水道管理課	24	7-5-3
	電子申告システムの拡大◇	市民税課、資産税課	25	7-3-2
1-1-1-②	コンビニ収納の拡大			
	コンビニ収納の拡大	収納課	25	7-3-2
1-2	市民の誰もが便利な窓口の実現			
1-2-1	窓口業務機能の強化			
1-2-1-①	ワンストップ総合窓口の推進			
	市民窓口システムの導入	市民課	27	7-4-1
1-2-1-②	証明書等交付サービスの拡充			
	住基カードを利用した証明書交付サービスの構築◇	市民課	27	7-4-1
1-2-2	庁内・関係機関連携の強化			
1-2-2-①	福祉総合システムの拡充			
	福祉総合情報システムの運用と拡充	福祉総務課	29	2-2、2-3
1-2-2-②	介護情報連携システムの導入			
	介護情報連携システムの導入◇	介護保険課	29	2-3-1-2
1-2-2-③	保健総合情報システムの拡充			
	保健総合情報システムの拡充◇	健康対策課	29	2-1-1-2 2-1-2-1~3
1-3	市民にわかりやすくタイムリーな情報発信			
1-3-1	情報発信の仕組みの強化			
1-3-1-①	富士市ウェブサイトの改善・充実			
	コンテンツマネジメントシステムの評価・改善◇	広報広聴課	31	7-4-3-1
	市ウェブサイトのアクセシビリティの確保◇	広報広聴課	31	7-4-3-1
	音声・動画コンテンツの充実◇	広報広聴課	31	7-4-3-1
1-3-1-②	情報提供手段の最適化			
	最適な情報提供手段の見直し◇	広報広聴課	32	7-4-3-1 7-4-3-2
1-3-1-③	公開型地図情報システムの推進			
	ふじタウンマップの運用◇	情報政策課	32	7-4-2
2	スリムで信頼される行政経営の実現			
2-1	行政運営の効率化・高度化の推進			
2-1-1	システムの最適化			
2-1-1-①	基幹系システムの最適化			
	汎用電子計算機等開発管理運用	情報政策課	36	7-4-2
	滞納整理システムの更新	収納課	36	7-3-2
	インターネット公売	収納課	36	7-3-2
2-1-1-②	内部管理系システムの最適化			
	起債管理システムの改善	財政課	37	7-3-1
	富士市公共建築物保全システムの導入	施設建築課	37	7-3
	下水道固定資産管理システムの導入	下水道総務課	37	4-4-2
	例規総合管理システムの導入	総務課	38	7-5-1-1 7-5-1-2
	下水道総合管理システムの運用	下水道総務課	38	4-4-2
	一筆限図裏打ち補修整備管理(デジタル化)	収納課	38	7-3-2
	文書管理システムの更新◇	総務課	39	7-5-1-1 7-5-1-2
	庶務事務システムの更新◇	情報政策課	39	7-2
	新人事給与システムの導入	人事課	39	7-2-2
2-1-1-③	会計システム等の検討			
	新公会計システムの導入検討	財政課	40	7-3-1
	財務会計システムの更新	財政課	40	7-3-1
	下水道公営企業会計システムの導入	下水道総務課	40	4-4-2
	水道公営企業会計システムの運用	水道管理課	41	4-4-1

方針番号／基本方針		所管部署	掲載頁	総合計画 施策番号									
推進項目番号／情報化推進項目													
重点事業番号／重点事業													
取組番号／具体的な取組													
事業番号／情報化事業（◇：継続事業）													
2-1-1-④	共同電算化の推進	情報政策課	41	7-4-2									
	共同電算化の推進												
	2-1-1-⑤	国、県の施策への対応	市民課	41	7-4-1								
		外国人登録制度対応の住基システム再構築											
		国民健康保険システムの更新											
	2-1-2	庁内OA化の推進	情報政策課	44	7-2								
	2-1-2-①	庁内OA環境の改善											
		庁内ヘルプデスクの設置◇											
		全庁型GISの推進◇											
		庁内LAN及びイントラネットの更新◇											
		富士市役所イントラネットサービスの機能拡充◇											
	2-2	市民の信頼に応える行政運営の推進	行政経営課	47	7-2-2-1								
	2-2-1	行政運営の透明性の確保											
		2-2-1-①				行政評価システムの改善							
	行政評価システムの評価・改善◇												
2-2-1-②	情報公開・提供システムの導入	総務課				47	7-5-2-1 7-5-2-2						
	情報提供システムの導入												
	情報提供システムの利用促進◇	まちづくり課				47	7-4-2-1						
	道路台帳図情報提供システムの導入	建設総務課				48	6-2						
	都市計画情報マップによる都市計画に関する情報の提供（ふじタウンマップ）	都市計画課				48	6-1-1						
2-2-2	安全・安心な行政運営の推進	情報政策課				50	7-2						
2-2-2-①	情報セキュリティ対策の推進												
	情報セキュリティ監査◇												
	入退室管理システムの導入◇												
	セキュリティプリントの導入												
3	みんなで支えあうまちづくりの推進	市民安全課	55	1-1-1~3									
3-1	安全・安心・便利なまちづくりの推進												
	3-1-1				安全で頼れる暮らしの支援								
3-1-1-①					防犯関連システムの拡充	教育総務課	55	1-1-1~3					
	学校等防犯関連システムの運用◇												
	市民発信型情報提供システムの導入◇												
	防犯・交通安全などに関する情報提供（ふじタウンマップ）				防犯危機管理課	56	1-4-1						
	3-1-1-②							防災関連システムの拡充					
	河川監視システムの運用◇												
					防災情報システムの拡充◇								
					ハザードマップの電子化◇								
					土砂災害情報相互通報システムの拡充◇	福祉総務課	57	1-2-2-1 2-3					
					福祉防災情報システムの構築								
3-1-1-③	消防関連システムの拡充				情報指令課	58	1-3-1						
	指令センターの共同化												
	指令施設の運用												
	支援情報システムの運用												
	支援情報システムの拡張												
	車両動態管理システムの更新												
	消防救急無線のデジタル化												
	新富士川トンネル無線の整備												
	発信地表示システムの運用												
	発信地表示システムの統合												
3-1-2	安心で健やかな暮らしの支援				病院経営課	62	2-1-3-2						
3-1-2-①	中央病院のIT化												
	中央病院情報システム管理/IT化の推進												
3-1-2-②	子育て支援情報の充実							子育て支援課	62	2-2-1			
	富士市子育て支援ポータルサイトの提供												
3-1-2-③	高齢者の「見守り」支援							福祉総務課	62	2-4			
	ひとり暮らし高齢者安心生活支援												
	緊急通報システムの運用（介護）										介護保険課	63	2-3-1-1
	徘徊高齢者探索システムの運用（介護）												
	包括支援センター支援システムの運用（介護）												
3-1-2-④	健康に関する情報提供の拡充				保健医療課	64	2-1-1-3						
	食育応援団マップによる食育の情報提供の拡充（ふじタウンマップ）												

方針番号／基本方針		所管部署	掲載頁	総合計画 施策番号
推進項目番号／情報化推進項目				
重点事業番号／重点事業				
取組番号／具体的な取組				
事業番号／情報化事業（◇:継続事業）				
3-1-3	3-1-3 便利で快適な暮らしの支援			
	3-1-3-①公共交通利用促進支援			
	バスロケーションシステムの推進	都市計画課	66	6-2-2-1 6-2-2-3
3-1-3-②	3-1-3-②お年寄りや障害者の外出支援			
	バリアフリーマップの拡充(ふじタウンマップ)	障害福祉課	66	2-3-2
3-2	にぎわうまちづくりの推進			
3-2-1	3-2-1 産業振興・活性化の支援			
	3-2-1-①観光プロモーションの推進			
	観光プロモーションの推進	観光課	68	3-1-2-2
3-2-1-②	3-2-1-②産業支援センター等の有効活用			
	産業交流展示場の有効活用◇	商業労政課	68	3-1-1-2
	産業支援センターの有効活用◇	工業振興課	68	3-2-1-1 3-2-3-2
3-2-1-③	3-2-1-③TMO等との情報交流支援			
	TMO・商工団体・中小事業者等との情報交流の支援	商業労政課	69	3-3-1 3-3-2
3-2-1-④	3-2-1-④携帯サイトによる農漁業の情報発信			
	農漁業イベントPR用携帯サイトの開設	農政課	69	3-4-1-2
3-2-1-⑤	3-2-1-⑤労働・雇用情報の発信・相談支援			
	労働・雇用情報の積極的な発信及びICTを活用した相談業務	商業労政課	70	3-5-1-1 3-5-1-2
3-2-2	3-2-2 文化・スポーツ活動の支援			
	3-2-2-①文化・スポーツ等イベント情報発信			
	スポーツイベントの情報提供(ふじタウンマップ)	スポーツ振興課	72	5-4-1-2
3-2-2-②	3-2-2-②文化財・収蔵品等の情報発信			
	富士市立博物館収蔵品データの情報公開◇	博物館	72	5-3-3
	石造文化財データの情報公開(ふじタウンマップ)	文化振興課	72	5-3-2
	文化財データの情報公開(ふじタウンマップ)	文化振興課	73	5-3-2
	公開型GISによる埋蔵文化財等の情報提供	文化振興課	73	5-3-2
3-2-3	3-2-3 コミュニティ活動の支援			
	3-2-3-①コミュニティ活動情報交流支援			
	コミュニティ活動の情報交流支援	まちづくり課	75	7-1-1-1
	地域ポータルサイトとの連携◇	広報広聴課	75	7-4-3-1 7-4-3-2
3-2-3-②	3-2-3-②市民協働推進のための情報交流支援			
	市民協働推進のための情報交流支援	市民協働課	75	7-1-2-2
3-2-3-③	3-2-3-③市民同士の情報交流支援			
	電子コミュニケーションツールの導入検討◇	広報広聴課	76	7-4-3-1 7-4-3-2
3-3	自然と共生するまちづくりの推進			
3-3-1	3-3-1 自然環境保全の支援			
	3-3-1-①富士市自然環境マップの整備			
	富士市自然環境マップの整備	環境保全課	78	4-2-1-2
3-3-1-②	3-3-1-②大気汚染監視システムの活用			
	大気汚染監視システムの活用◇	環境保全課	78	4-2-2-2
3-4	人を育むまちづくりの推進			
3-4-1	3-4-1 地域人材育成の支援			
	3-4-1-①ふじマイスターの情報発信			
	技能者の育成に関する情報の発信◇	商業労政課	80	3-5-1-3
3-4-1-②	3-4-1-②IT講習会の充実			
	IT講習会の充実◇	まちづくり課	80	5-2-1-1
3-4-2	3-4-2 学校教育等のICT化			
	3-4-2-①児童・生徒へのICTによる学習支援			
	小中学校校内LANの整備◇	学校教育課	82	5-1-1-1
	情報教育支援員の配置◇	学校教育課	82	5-1-1-1
3-4-2-②	3-4-2-②教員へのICTによる校務支援			
	教員用一人1台校務用端末の整備◇	学校教育課	82	5-1-1-1
	教員用校務用支援ソフトの整備◇	学校教育課	83	5-1-1-1
3-4-2-③	3-4-2-③図書館のICT化の充実			
	図書館のICT化の充実◇	中央図書館	83	5-2-1-2

※総合計画施策番号は本計画における情報化事業が第五次総合計画のどの施策に基づくものであるかを示しています。  
(参考資料 5. 第五次総合計画施策体系 参照)

### 5. 第五次総合計画施策体系

章番号／施策大綱(テーマ)		総合計画 施策番号	章番号／施策大綱(テーマ)		総合計画 施策番号
節番号／政策	施策番号／施策		節番号／政策	施策番号／施策	
1	安全・安心(安全で暮らしやすいまち)	1	2	健康・福祉(健やかに安心して暮らせるまち)	2
1-1	市民安全	1-1	2-1	保健・医療	2-1
1-1-1	防犯協力体制の強化	1-1-1	2-1-1	健康づくりの推進	2-1-1
1-1-1-1	防犯まちづくり活動の推進	1-1-1-1	2-1-1-1	健康づくりの普及啓発の強化	2-1-1-1
1-1-1-2	薬物乱用防止活動の推進	1-1-1-2	2-1-1-2	健康教育・健康相談事業の推進	2-1-1-2
1-1-2	交通安全対策の充実	1-1-2	2-1-1-3	食育の推進	2-1-1-3
1-1-2-1	交通安全運動の推進	1-1-2-1	2-1-2	保健予防体制の充実	2-1-2
1-1-2-2	交通安全教育の推進	1-1-2-2	2-1-2-1	各種健康診査・がん検診の推進	2-1-2-1
1-1-3	消費生活相談及び市民相談の充実	1-1-3	2-1-2-2	各種予防接種事業の推進・公費助成の拡充	2-1-2-2
1-1-3-1	消費生活に係る相談・啓発の充実	1-1-3-1	2-1-2-3	妊婦・乳幼児健康診査の充実	2-1-2-3
1-1-3-2	市民相談の充実	1-1-3-2	2-1-2-4	国民健康保険制度の健全な運営の推進	2-1-2-4
1-2	危機管理	1-2	2-1-3	医療体制の充実	2-1-3
1-2-1	地震対策等の充実	1-2-1	2-1-3-1	地域医療体制の充実	2-1-3-1
1-2-1-1	市民及び関係機関との連携強化	1-2-1-1	2-1-3-2	公立病院における経営の健全性確保	2-1-3-2
1-2-1-2	訓練及び資機材等の整備	1-2-1-2	2-1-3-3	医療水準の向上に寄与する医療従事者の養成	2-1-3-3
1-2-1-3	建築物の耐震化の推進	1-2-1-3	2-2	子育て	2-2
1-2-2	風水害対策等の充実	1-2-2	2-2-1	子育て支援体制の充実	2-2-1
1-2-2-1	富士市防災気象情報等の提供	1-2-2-1	2-2-1-1	子どもを健やかに育てる環境づくりの推進	2-2-1-1
1-2-2-2	災害時職員配備体制の充実	1-2-2-2	2-2-1-2	子育て支援サービスの充実	2-2-1-2
1-2-2-3	防災啓発事業の推進	1-2-2-3	2-2-1-3	家庭児童相談の充実	2-2-1-3
1-2-3	危機管理体制の充実	1-2-3	2-2-2	子育て手当等の充実	2-2-2
1-2-3-1	武力攻撃などに対する取組の推進	1-2-3-1	2-2-2-1	医療費助成制度の充実	2-2-2-1
1-2-3-2	防災無線の整備・充実	1-2-3-2	2-2-2-2	各種手当の支給	2-2-2-2
1-2-3-3	危機管理マニュアル等の整備	1-2-3-3	2-2-3	保育環境の充実	2-2-3
1-3	消防・救急・救助	1-3	2-2-3-1	保育サービスの質的向上	2-2-3-1
1-3-1	消防体制及び施設等の充実強化	1-3-1	2-2-3-2	施設環境の整備・充実	2-2-3-2
1-3-1-1	大規模災害対策の強化	1-3-1-1	2-2-3-3	乳幼児健全育成のための支援体制の充実	2-2-3-3
1-3-1-2	消防車両・資機材等の充実	1-3-1-2	2-3	公的支援	2-3
1-3-1-3	耐震性貯水槽等の整備	1-3-1-3	2-3-1	高齢者福祉の推進	2-3-1
1-3-2	火災予防の強化による安全の確保	1-3-2	2-3-1-1	高齢者福祉サービス等の充実	2-3-1-1
1-3-2-1	火災予防査察の実施	1-3-2-1	2-3-1-2	介護保険サービスの充実	2-3-1-2
1-3-2-2	消防法令違反対象物に対する指導・是正	1-3-2-2	2-3-1-3	介護予防の推進	2-3-1-3
1-3-2-3	防火防災管理指導の強化	1-3-2-3	2-3-2	障害者福祉の推進	2-3-2
1-3-3	救急・救助体制の充実強化	1-3-3	2-3-2-1	障害者の自立生活に向けた支援の促進	2-3-2-1
1-3-3-1	救急・救助資機材の整備	1-3-3-1	2-3-2-2	相談・支援体制の充実強化	2-3-2-2
1-3-3-2	救命講習等の実施	1-3-3-2	2-3-3	生活困窮者等に対する相談・支援体制の充実	2-3-3
1-3-3-3	救急・救助技術力の強化	1-3-3-3	2-3-3-1	社会保障の充実	2-3-3-1
1-4	治山・治水	1-4	2-3-3-2	人権が保たれるための体制整備	2-3-3-2
1-4-1	台風や豪雨などの水害の解消	1-4-1	2-4	地域福祉	2-4
1-4-1-1	河川・水路等の整備、改修の促進	1-4-1-1	2-4-1	地域の支え合い・助け合いの強化	2-4-1
1-4-1-2	雨水渠・農業用水路等の整備	1-4-1-2	2-4-1-1	地域福祉推進組織の強化	2-4-1-1
1-4-1-3	水防団活動の支援	1-4-1-3	2-4-1-2	地域福祉を担う人材の育成	2-4-1-2
1-4-2	雨水流出抑制対策の推進	1-4-2	2-4-2	社会活動への参加推進	2-4-2
1-4-2-1	雨水浸透施設・雨水貯留施設の設置促進	1-4-2-1	2-4-2-1	啓発活動の推進	2-4-2-1
1-4-2-2	調整池・貯水池等の整備	1-4-2-2	2-4-2-2	地域福祉の推進	2-4-2-2
1-4-2-3	歩道の透水性舗装の推進	1-4-2-3	2-4-2-3	生きがいを見い出せる環境づくりの推進	2-4-2-3
1-4-3	土砂災害への対策強化	1-4-3			
1-4-3-1	急傾斜地崩壊対策の推進	1-4-3-1			

章番号／施策大綱(テーマ)		総合計画 施策番号	章番号／施策大綱(テーマ)		総合計画 施策番号
節番号／政策			節番号／政策		
施策番号／施策			施策番号／施策		
細施策番号／施策		細施策番号／施策			
3	産業(産業が交流するにぎわいのまち)	3		3-5-1-3 技能者の育成と技能団体の活動支援	3-5-1-3
3-1	産業交流・観光	3-1	3-5-2	3-5-2 勤労者福祉の推進	3-5-2
3-1-1	魅力と交流の創造	3-1-1	3-5-2-1	3-5-2-1 勤労者福利厚生への推進	3-5-2-1
3-1-1-1	産業間連携の促進	3-1-1-1	3-5-2-2	3-5-2-2 勤労者融資の充実	3-5-2-2
3-1-1-2	産業拠点施設の有効活用	3-1-1-2	3-5-3	3-5-3 高齢者の就業支援	3-5-3
3-1-2	観光資源の活用	3-1-2	3-5-3-1	3-5-3-1 高齢者の就業機会の確保支援	3-5-3-1
3-1-2-1	観光交流事業の推進	3-1-2-1	3-5-3-2	3-5-3-2 高齢者の就業環境の整備支援	3-5-3-2
3-1-2-2	観光情報の積極的な発信	3-1-2-2	4	4 環境(人と自然が共生し環境負荷の少ないまち)	4
3-1-3	観光施設等の整備・拡充	3-1-3	4-1	4-1 地球環境	4-1
3-1-3-1	観光施設等の整備・活用	3-1-3-1	4-1-1	4-1-1 総合的環境施策の推進	4-1-1
3-1-3-2	宿泊施設等の誘致・拡充支援	3-1-3-2	4-1-1-1	4-1-1-1 計画的な環境保全施策の推進	4-1-1-1
3-2	工業	3-2	4-1-1-2	4-1-1-2 温室効果ガス排出削減の推進	4-1-1-2
3-2-1	工業立地環境の整備	3-2-1	4-1-2	4-1-2 市民の地球環境保全活動への支援	4-1-2
3-2-1-1	誘致活動の推進	3-2-1-1	4-1-2-1	4-1-2-1 新エネルギー・省エネルギーの普及促進	4-1-2-1
3-2-1-2	工業基盤の整備	3-2-1-2	4-1-3	4-1-3 市民や事業者への地球環境保全活動の教育・啓発	4-1-3
3-2-2	企業等の活性化	3-2-2	4-1-3-1	4-1-3-1 地球環境問題に関する啓発活動の推進	4-1-3-1
3-2-2-1	地場産業の振興	3-2-2-1	4-1-3-2	4-1-3-2 家庭における省エネ行動の促進	4-1-3-2
3-2-2-2	中小企業の経営基盤強化	3-2-2-2	4-1-3-3	4-1-3-3 事業所への環境マネジメントシステムの普及促進	4-1-3-3
3-2-3	新産業創出への支援	3-2-3	4-2	4-2 自然・生活環境	4-2
3-2-3-1	交流機会の創出(異業種交流等)	3-2-3-1	4-2-1	4-2-1 自然環境の保全・再生	4-2-1
3-2-3-2	相談体制の充実	3-2-3-2	4-2-1-1	4-2-1-1 富士・愛鷹山麓の自然環境の保全・再生	4-2-1-1
3-3	商業・流通	3-3	4-2-1-2	4-2-1-2 身近な自然環境の保全・再生	4-2-1-2
3-3-1	中心市街地のにぎわいづくり	3-3-1	4-2-2	4-2-2 良好な生活環境の確保	4-2-2
3-3-1-1	TMOの活動支援	3-3-1-1	4-2-2-1	4-2-2-1 水質汚濁・土壌汚染対策の強化	4-2-2-1
3-3-1-2	空き店舗対策の推進	3-3-1-2	4-2-2-2	4-2-2-2 大気汚染・悪臭対策の強化	4-2-2-2
3-3-1-3	中心市街地の魅力づくり・個店支援等の推進	3-3-1-3	4-2-2-3	4-2-2-3 騒音・振動対策の強化	4-2-2-3
3-3-2	商業の振興によるまちのにぎわいづくり	3-3-2	4-2-2-4	4-2-2-4 公衆衛生の向上	4-2-2-4
3-3-2-1	中小事業者等への支援制度の充実	3-3-2-1	4-3	4-3 循環型社会	4-3
3-3-2-2	商工団体及び商店街組合等への活動支援	3-3-2-2	4-3-1	4-3-1 廃棄物の発生抑制とリサイクルの推進	4-3-1
3-3-2-3	特色と地域性あふれる商業振興活動の支援	3-3-2-3	4-3-1-1	4-3-1-1 ごみ減量化施策の推進	4-3-1-1
3-3-3	流通機能の活性化と利活用の推進	3-3-3	4-3-1-2	4-3-1-2 資源ごみのリサイクルの推進	4-3-1-2
3-3-3-1	適正な流通機能の推進	3-3-3-1	4-3-2	4-3-2 一般廃棄物の収集及び処理体制の安定確保	4-3-2
3-3-3-2	適正な計量の推進	3-3-3-2	4-3-2-1	4-3-2-1 家庭系一般廃棄物の効率的な収集	4-3-2-1
3-3-3-3	港湾整備の推進	3-3-3-3	4-3-2-2	4-3-2-2 環境クリーンセンターにおける一般廃棄物の適正処理	4-3-2-2
3-4	農林水産業	3-4	4-3-2-3	4-3-2-3 新環境クリーンセンターの建設	4-3-2-3
3-4-1	地域特産品の競争力強化と地産地消の推進	3-4-1	4-3-3	4-3-3 廃棄物適正処理の推進	4-3-3
3-4-1-1	特産品の育成と開発	3-4-1-1	4-3-2-1	4-3-2-1 事業者に対する廃棄物適正処理の指導	4-3-2-1
3-4-1-2	PR活動の充実	3-4-1-2	4-3-2-2	4-3-2-2 不法投棄対策の強化	4-3-2-2
3-4-1-3	流通経路の開拓と拡大	3-4-1-3	4-4	4-4 水循環	4-4
3-4-2	生産基盤の強化	3-4-2	4-4-1	4-4-1 安全な水道水の安定供給	4-4-1
3-4-2-1	生産地の計画的な整備・保全	3-4-2-1	4-4-1-1	4-4-1-1 水道施設の整備推進	4-4-1-1
3-4-2-2	生産方式の改良・改善	3-4-2-2	4-4-1-2	4-4-1-2 簡易水道の統合整備推進	4-4-1-2
3-4-2-3	生産資源の育成	3-4-2-3	4-4-1-3	4-4-1-3 地下水・工業用水の適正利用の指導	4-4-1-3
3-4-3	担い手の確保と育成	3-4-3	4-4-2	4-4-2 生活排水対策の推進	4-4-2
3-4-3-1	安定かつ効率的な経営への支援	3-4-3-1	4-4-2-1	4-4-2-1 下水道への接続促進	4-4-2-1
3-4-3-2	経営管理等への支援	3-4-3-2	4-4-2-2	4-4-2-2 合併処理浄化槽の普及促進	4-4-2-2
3-4-3-3	生産方式の指導等	3-4-3-3	4-4-2-3	4-4-2-3 公共下水道の整備促進	4-4-2-3
3-5	労働・雇用	3-5			
3-5-1	就労支援と能力の開発	3-5-1			
3-5-1-1	雇用対策の拡充	3-5-1-1			
3-5-1-2	労働意識の啓発	3-5-1-2			

章番号／施策大綱(テーマ)			総合計画 施策番号	章番号／施策大綱(テーマ)			総合計画 施策番号
節番号／政策		施策番号／施策		節番号／政策		施策番号／施策	
細施策番号／施策				細施策番号／施策			
5	教育・文化(魅力ある教育を実現するまち)	5					
5-1	学校教育	5-1					
5-1-1	教育環境の充実	5-1-1					
5-1-1-1	サポート員等の充実	5-1-1-1	6-2-1-1	幹線道路の整備	6-2-1-1		
5-1-1-2	特色ある教育の推進	5-1-1-2	6-2-1-2	生活道路の充実	6-2-1-2		
5-1-2	学校施設の整備	5-1-2	6-2-1-3	快適な道路環境の整備・保全	6-2-1-3		
5-1-2-1	老朽施設の改築・改修	5-1-2-1	6-2-2	公共交通の再生・振興	6-2-2		
5-1-2-2	学校施設の整備	5-1-2-2	6-2-2-1	公共交通ネットワークの充実	6-2-2-1		
5-1-3	地域に開かれた市立高校づくりの推進	5-1-3	6-2-2-2	公共交通の維持・存続	6-2-2-2		
5-1-3-1	学習環境の整備	5-1-3-1	6-2-2-3	公共交通の利用促進	6-2-2-3		
5-2	社会教育・青少年健全育成	5-2	6-2-3	環境にやさしい移動手段の利用促進	6-2-3		
5-2-1	社会教育活動の推進	5-2-1	6-2-3-1	快適な歩行空間の整備	6-2-3-1		
5-2-1-1	各種社会教育講座の開催	5-2-1-1	6-2-3-2	自転車利用環境の形成	6-2-3-2		
5-2-1-2	図書館サービスの充実	5-2-1-2	6-3	景観・公園・住宅	6-3		
5-2-2	青少年健全育成の推進	5-2-2	6-3-1	魅力ある景観の創出	6-3-1		
5-2-2-1	体験交流事業や家庭教育事業の実施	5-2-2-1	6-3-1-1	地域の特性を活かした景観形成の促進	6-3-1-1		
5-2-2-2	青少年育成団体の活動支援	5-2-2-2	6-3-1-2	協働による景観形成の体制づくり	6-3-1-2		
5-3	市民文化	5-3	6-3-2	水や緑を活かした潤いのある環境づくり	6-3-2		
5-3-1	芸術文化活動の振興	5-3-1	6-3-2-1	都市公園等の整備	6-3-2-1		
5-3-1-1	芸術文化活動への支援	5-3-1-1	6-3-2-2	家庭・地域緑化の推進	6-3-2-2		
5-3-1-2	多様な芸術に親しむ機会と場の提供の充実	5-3-1-2	6-3-3	住環境の向上	6-3-3		
5-3-2	文化財保護の推進	5-3-2	6-3-3-1	市営住宅の整備	6-3-3-1		
5-3-2-1	文化財の保護・活用	5-3-2-1	6-3-3-2	建築物の適正な審査及び指導	6-3-3-2		
5-3-2-2	伝統芸能や祭礼等の保存・継承の推進	5-3-2-2	7	都市経営(市民と創る新たなまち)	7		
5-3-2-3	エコミュージアムの推進	5-3-2-3	7-1	市民主役都市	7-1		
5-3-3	文化財施設の整備	5-3-3	7-1-1	地区まちづくり活動の推進	7-1-1		
5-3-3-1	文化財関連資産の保存や施設の整備充実	5-3-3-1	7-1-1-1	コミュニティ活動の支援	7-1-1-1		
5-3-3-2	情報発信の充実	5-3-3-2	7-1-2	市民協働の推進	7-1-2		
5-4	生涯スポーツ	5-4	7-1-2-1	市民活動との協働システムの確立	7-1-2-1		
5-4-1	スポーツ活動の推進	5-4-1	7-1-2-2	市民活動団体の支援	7-1-2-2		
5-4-1-1	生涯スポーツの普及・促進	5-4-1-1	7-1-3	男女共同参画の推進	7-1-3		
5-4-1-2	スポーツイベントの推進	5-4-1-2	7-1-3-1	男女共同参画の普及啓発	7-1-3-1		
5-4-2	スポーツ指導者の養成	5-4-2	7-1-3-2	男女共同参画の実践的活動の推進	7-1-3-2		
5-4-2-1	スポーツ指導者の養成・確保	5-4-2-1	7-1-4	国際交流の推進	7-1-4		
5-4-2-2	スポーツ団体の育成・支援	5-4-2-2	7-1-4-1	海外都市との交流の推進	7-1-4-1		
5-4-3	スポーツ環境の整備	5-4-3	7-1-4-2	在住外国人との共生施策の推進	7-1-4-2		
5-4-3-1	スポーツ施設の整備・運営管理	5-4-3-1	7-2	行政運営	7-2		
5-4-3-2	総合型地域スポーツクラブの育成・活動支援	5-4-3-2	7-2-1	柔軟で総合的な計画行政の推進	7-2-1		
6	都市基盤(人にやさしい便利で快適なまち)	6	7-2-1-1	総合計画の推進と進捗状況の管理	7-2-1-1		
6-1	市街地整備	6-1	7-2-1-2	基本施策の企画調整	7-2-1-2		
6-1-1	計画的な土地利用の促進	6-1-1	7-2-2	新たな価値を創造する行政の経営	7-2-2		
6-1-1-1	適正な土地利用の促進	6-1-1-1	7-2-2-1	行政改革の推進	7-2-2-1		
6-1-1-2	コンパクトなまちづくりに対する意識の醸成	6-1-1-2	7-2-2-2	組織・定数の適正管理	7-2-2-2		
6-1-1-3	まちなかビジョンの策定	6-1-1-3	7-2-3	地方分権時代にふさわしい人材の確保と育成	7-2-3		
6-1-1-4	土地区画整理事業の促進	6-1-1-4	7-2-3-1	職員能力の最大活用	7-2-3-1		
6-1-2	拠点地区の形成	6-1-2	7-2-3-2	研修の充実と職員の資質向上	7-2-3-2		
6-1-2-1	新富士駅周辺地区及び第二東名IC周辺地区の整備	6-1-2-1	7-2-4	広域的な視点に基づく市政の推進	7-2-4		
6-1-3	まちなかの拠点の再生	6-1-3	7-2-4-1	広域行政の推進	7-2-4-1		
6-1-3-1	市街地再開発事業の促進	6-1-3-1	7-3	健全財政	7-3		
6-2	道路・交通	6-2	7-3-1	健全財政の堅持	7-3-1		
6-2-1	人にやさしい道路整備の推進	6-2-1	7-3-1-1	適正な予算編成と予算執行管理	7-3-1-1		
			7-3-1-2	市債の管理	7-3-1-2		
			7-3-2	安定的な税収の確保	7-3-2		
			7-3-2-1	税務事務の管理調整	7-3-2-1		

章番号／施策大綱(テーマ)		総合計画 施策番号
節番号／政策		
施策番号／施策		
細施策番号／施策		
7-3-3	財産の適正な管理及び有効活用	7-3-3
7-3-3-1	市有財産の適正管理	7-3-3-1
7-3-3-2	財産登記事業の推進	7-3-3-2
7-4	市民満足	7-4
7-4-1	市民志向に立った窓口サービスの充実	7-4-1
7-4-1-1	住民基本台帳カードの普及と多目的利用の推進	7-4-1-1
7-4-1-2	窓口サービスのワンストップ化の推進	7-4-1-2
7-4-2	情報化によるサービスの向上	7-4-2
7-4-2-1	情報化の推進	7-4-2-1
7-4-3	市民に身近な市政の実現	7-4-3
7-4-3-1	市政広報事業の充実	7-4-3-1
7-4-3-2	広聴事業の充実	7-4-3-2
7-5	情報公開	7-5
7-5-1	文書事務の適正化と政策法務の推進	7-5-1
7-5-1-1	例規・文書の適正な管理	7-5-1-1
7-5-1-2	法務情報の提供	7-5-1-2
7-5-2	情報公開と個人情報保護の推進	7-5-2
7-5-2-1	情報公開の推進	7-5-2-1
7-5-2-2	個人情報保護の推進	7-5-2-2
7-5-3	効率的で適正な契約の執行	7-5-3
7-5-3-1	適正な入札契約の実施	7-5-3-1
7-5-3-2	入札関連情報の公表	7-5-3-2
7-5-4	監査機能の強化	7-5-4
7-5-4-1	監査を担う人材の確保と育成	7-5-4-1
7-5-4-2	監査基準の確立	7-5-4-2

第二次富士市情報化計画

平成 23 年 3 月

編集発行

富士市総務部情報政策課

〒417-8601

静岡県富士市永田町 1 丁目 100 番地

TEL 0545-55-2716

FAX 0545-55-0510

E-MAIL [edp@div.city.fuji.shizuoka.jp](mailto:edp@div.city.fuji.shizuoka.jp)

URL <http://fujishi.jp/>



富士市行政資料登録番号  
22-57

本書は環境にやさしい再生紙を使用しています。